

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第124期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄 胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております)

【電話番号】 (052)222-8201

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 増 井 敏 樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目10番5号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 増 井 敏 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	4,829	4,233	3,858	4,233	615
経常利益又は経常損失 (百万円)	310	454	373	206	504
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	73	595	384	1,381	2,607
包括利益 (百万円)	-	593	374	1,384	2,612
純資産額 (百万円)	759	164	218	1,604	4,233
総資産額 (百万円)	6,471	5,787	5,226	4,143	4,756
1株当たり純資産額 (円)	28.74	2.03	15.05	76.42	86.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (円)	3.28	26.52	17.14	61.51	72.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	0.8	6.5	41.4	89.0
自己資本利益率 (%)	10.8	172.4	-	-	207.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	168	332	217	103	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	564	86	289	4	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	311	8	117	11	821
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	638	400	355	451	256
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (83)	136 (89)	98 (67)	79 (65)	5 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第120期から第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第120期から第123期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第122期及び第123期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	4,496	3,914	3,526	3,973	508
経常利益又は経常損失 (百万円)	341	473	395	184	509
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	83	550	399	1,327	2,525
資本金 (百万円)	450	450	450	450	2,121
発行済株式総数 (千株)	22,500	22,500	22,500	22,500	49,243
純資産額 (百万円)	564	9	389	1,714	4,153
総資産額 (百万円)	5,733	5,326	4,923	3,982	4,768
1株当たり純資産額 (円)	25.11	0.41	17.35	76.33	84.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (円)	3.70	24.52	17.78	59.10	69.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.8	0.2	7.9	43.1	87.1
自己資本利益率 (%)	13.7	192.1	-	-	207.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	106 (15)	96 (20)	66 (43)	48 (32)	5 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第120期から第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第120期から第123期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第122期及び第123期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行う
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立(現連結子会社)
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立(連結子会社)
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退
平成25年 3月	御名残御園座・三月大歌舞伎公演をもって、旧御園座会館での興行を休止、また、会館における不動産賃貸事業から撤退
平成25年 8月	ミソノピア株式会社の株式を譲渡し、老人ホーム事業から撤退

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

#### 〔劇場〕

旧御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当連結会計年度につきましては、金山にあります日本特殊陶業市民会館をお借りして「錦秋名古屋顔見世」を行うとともに、歌謡ショーやコメディ・バラエティーショー等の短期公演を実施し、幅広いお客様に公演を楽しんでいただきました。

#### 〔不動産賃貸〕

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、旧御園座会館ビルに残っていた一部のテナントの売上が計上されておりますが、残りの全てのテナントについても平成25年9月末をもって退去されました。また、付帯事業として営んでいた立体駐車場の貸し出しについては平成25年7月末をもって終了しております。

主な関係会社 みその事業株式会社

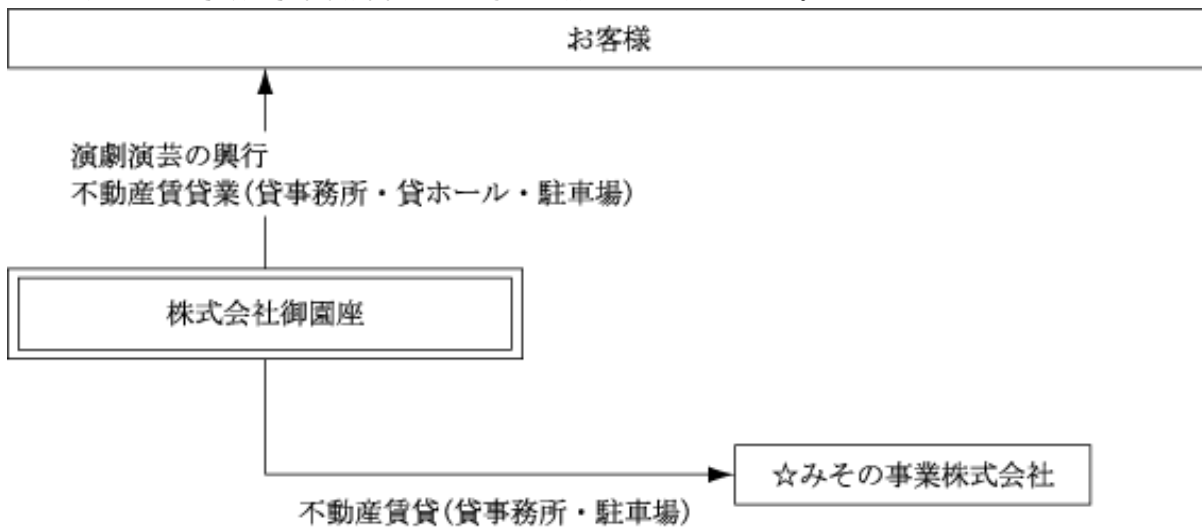
#### 〔老人ホーム〕

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピア株式会社の発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡し、老人ホーム事業から撤退しました。

主要な関係会社の異動 連結子会社からの除外：ミソノピア株式会社

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社 → サービスの流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 みその事業株式 会社	名古屋市中区	50	不動産賃貸	55.8	役員の兼任 1人

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、みその事業株式会社については、平成26年5月15日において、当該子会社の臨時株主総会にて解散決議を行っており、以降、清算手続中であります。

ミソノピア株式会社は、平成25年8月2日付で当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	2 (2)
不動産賃貸	- (-)
老人ホーム	- (-)
全社(共通)	3 (-)
合計	5 (2)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べて大幅に減少したのは、主に早期退職者の募集による人員削減を行ったこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5 (2)	50歳4ヶ月	23年11ヶ月	5,518

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	2 (2)
不動産賃貸	- (-)
老人ホーム	- (-)
全社(共通)	3 (-)
合計	5 (2)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 従業員数が前事業年度末に比べて大幅に減少したのは、主に早期退職者の募集による人員削減を行ったこと等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

昭和22年11月御園座労働組合を結成し、組合活動をしてまいりましたが、平成25年3月末をもって解散しております。なお、以後も労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は円安基調が定着しつつあることなどから、全般的な経済環境は若干好転しているものの、消費税の増税等の影響もあり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。興行業界は、旅行業界等と比較すると回復が遅く、買い控えやレジャー予算の削減は未だ続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業再生計画」に従い、旧御園座会館を閉館・売却いたしました。歌舞伎公演について場所を伏見から金山に変更し、日本特殊陶業市民会館をお借りして秋の「錦秋名古屋顔見世公演」を行うとともに、歌謡ショーやコメディ・バラエティーショー等の短期公演を実施し、幅広いお客様に公演を楽しんでいただきました。

当連結会計年度の業績は、売上高6億1千5百万円（前年同期比85.5%減少）となりました。利益面では、営業損失3億2千9百万円（前年同期は営業利益2億5千6百万円）、経常損失5億4百万円（前年同期は経常利益2億6百万円）、当期純利益26億7百万円（前年同期は当期純損失13億8千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔劇場〕

旧御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当連結会計年度につきましては、金山にあります日本特殊陶業市民会館をお借りして「錦秋名古屋顔見世」を行い、歌舞伎ファンのみならず、多くのお客様に喜んでいただきました。

当連結会計年度においては、売上高は4億6千8百万円（前年同期比87.3%減少）、セグメント損失は6千3百万円（前年同期はセグメント利益5億1千7百万円）となりました。

#### 〔不動産賃貸〕

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、旧御園座会館ビルに残っていた一部のテナントの売上が計上されておりますが、残りの全てのテナントについても平成25年9月末をもって退去されました。

当連結会計年度においては、売上高は1千1百万円（前年同期比93.1%減少）、セグメント損失は5千4百万円（前年同期はセグメント損失6千5百万円）となりました。

#### 〔老人ホーム〕

ミソノピア株式会社は、快適な老人ホームとして入居者の皆様に喜んでいただけるよう、サービスを提供してまいりました。当社は、平成25年3月18日公表の「事業再生計画」策定に関するお知らせ及び「御園座事業再生計画」のとおり、現在の御園座会館が再開発される期間中、大幅な合理化を推進し、ミソノピア株式会社で行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承いたしました。

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピア株式会社の発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡いたしました。

当連結会計年度においては、売上高は1億3千5百万円（前年同期比62.7%減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円（43.0%）減少し、当連結会計年度末には2億5千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6百万円の減少（前年同期は1億3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失13億7千7百万円）を計上、固定資産売却損益36億6千5百万円を計上、仕入債務3億1千2百万円の減少（前年同期は1億9千8百万円の増加）したことによるものであります。



投資活動によるキャッシュ・フローは、17億3千2百万円の増加（前年同期は4百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入50億9千6千万円（前年同期は1百万円）、定期預金の預け入れによる支出33億4千2百万円（前年同期はなし）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千1百万円の減少（前年同期は1千1百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出39億6千3百万円（前年同期は短期借入金の純増加額1億円）、第三者割当増資による収入31億5千万円によるものであります。

## 2 【料金の状況】

劇場事業の入場料金と不動産賃貸事業の駐車場の時間貸料以外は全て消費税等を含んでおりません。

### (1) 劇場事業 自主興行

年 月	公演名	入場料金(円)					
		特別 又はS	1等 又はA	2等 又はB	3等		
25	6 /25 吉本新喜劇 &パラエティショー (日本特殊陶業市民会館 フォレストホール) 韓流ドラマ主題歌 アーティストスペシャル コンサート (日本特殊陶業市民会館 フォレストホール)	新喜劇 パラエティ	6,500	5,000	-	-	
	7 /19 小林幸子50周年記念 コンサート (日本特殊陶業市民会館 フォレストホール)		7,500	6,000	-	-	
	9 /13 小林幸子50周年記念 コンサート (日本特殊陶業市民会館 フォレストホール)		7,500	6,000	-	-	
	10 /5 ~ 27 錦秋名古屋顔見世 (日本特殊陶業市民会館 ビレッジホール)		鳴神 鷺娘 与話情浮名横櫛 西郷と豚姫 於染久松色読販 - お染の七役 -	19,000	17,000	8,500	4,000
26	3 /16 ~ 22 西川きよし芸能生活50周 年記念公演 (中日劇場) 3/15 除く	コメディ水戸黄門 プリンセス天功イリュ ージョン 情熱!!きよしと昌子のス ペシャルステージ		-	12,000	8,000	-
	3 /15 よしもとお笑いオン ステージ (中日劇場)			-	4,800	4,000	-

## 3 【営業実績】

当社グループは、受注生産形態をとらない業種であるため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。但し、消費税等は含んでおりません。

また、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

(1) 劇場

入場人員及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	開場日数 (日)	入場人員 (人)	収入金額 (千円)
自主興行	41	76,353	420,476
貸劇場	-	-	-
プログラム	-	-	4,583
商品	-	-	7,411
広告	-	-	1,278
その他	-	-	35,081
計	41		468,829

(2) 不動産賃貸

駐車台数及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	収入金額 (千円)
本社ビル貸室料	4,973
本社ビル共益費	3,990
駐車場	1,289
その他	1,302
計	11,554

(3) 老人ホーム

老人ホーム事業の売上高は、平成25年4月1日から平成25年8月1日の期間において135,499千円でした。詳細については1 [業績等の概要](1)業績〔老人ホーム〕をご覧ください。

#### 4 【対処すべき課題】

第125期(平成26年度)は円安により経済状況の一部に改善の動きが見られますが、個人消費の低迷は継続すると思われ、レジャー費の低価格化傾向なども継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の劇場事業を中心に、次のように対処いたします。

##### [劇場]

当社グループの公演拠点となっている御園座会館における劇場事業を平成25年3月末にて一部休止しました。

今後の見通しにつきましては、業務提携を行っている「松竹株式会社」と共同して実施する演目の充実を更に進め、「歌舞伎興行」の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより「歌舞伎興行」を成功させ、収支の増強を図ってまいります。さらに、その他実施する短期公演につきまして個別の収支管理を徹底させ収益が見込める可能性が高い公演に限り実施するとともに、中日劇場との販売提携を行うことにより、送客による売上向上にも努めてまいります。

#### 5 【事業等のリスク】

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

##### (2) 事業再構築について

当社の創業事業であり主力事業である劇場事業においては、平成25年2月14日に正式申込みを行い平成25年4月26日に成立した事業再生ADR手続の中で承認の決議がなされた事業再生計画に従って、当社は御園座会館を平成25年9月に積水ハウスに売却し、積水ハウスによる御園座会館の再開発を経て劇場併設型分譲マンションとなった新建物の劇場部分の区分所有権を平成30年7月に取得する予定です。これは、会館老朽化の問題と、オーケストラピットの不備のために成長分野であるミュージカル公演を上演出来ずに若年層顧客を取り込めなかった設備上の問題を、劇場再開発によって解消することを企図しておりますが、現御園座会館の売却後平成30年7月に予定される劇場部分の区分所有権の取得までの間は、当社の本拠となる劇場を有しないこととなります。当社は、この再開発期間中においても近隣の代替施設を賃借することで興行を継続する予定ですが、代替施設の設備上の制約や地理的条件、さらには賃借可能性の限定等により、興行期間や入場者数が大きく影響を受ける可能性があります。

また、現御園座会館の閉鎖を契機に固定費を要するビジネスモデルから変動費型ビジネスモデルに転換する予定ですが、新ビジネスモデルの業務フローが確立するまでの間に安定的に事業運営を行うことが出来ない場合は、計画外の費用が発生し、収益が予想よりも悪化する可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（御園座チケットセンター）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

7 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における貸借対照表数値及び連結会計年度における損益計算書数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループ経営陣は、繰延税金資産等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため乖離することがあります。

その為、当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損会計

当社グループは固定資産の投資の回収可能性について、事業用資産については事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討した上で、将来回収可能であると判断した金額を計上しております。しかし、将来予測については、不確実性を孕んでいるため、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断する可能性もあります。この場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産の残高は、37億円となり、30億3千7百万円（458.0%）増加しました。この主な要因は、現金及び預金が31億4千8百万円増加したものの、売掛金が1億4千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、10億5千5百万円となり、24億2千5百万円（69.7%）の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が31億1千7百万円、土地が2億4千9百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度における流動負債の残高は、1億7千7百万円となり、51億6千2百万円（96.6%）の減少となりました。この主な要因は、短期借入金39億6千3百万円、事業再編損失引当金が4億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、3億4千5百万円となり、6千3百万円（15.4%）の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が3億5千7百万円減少したものの、繰延税金負債が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の合計は、42億3千3百万円（前連結会計年度末はマイナス16億4百万円）となり、58億3千7百万円の増加となりました。この主な要因は、資本金が16億7千1百万円、資本剰余金が16億7千1百万円、利益剰余金が26億7百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の業績は、売上高6億1千5百万円（前年同期比85.5%減少）となりました。利益面では、営業損失3億2千9百万円（前年同期は営業利益2億5千6百万円）、経常損失5億4百万円（前年同期は経常利益2億6百万円）、当期純利益26億7百万円（前年同期は当期純損失13億8千1百万円）となりました。

事業のセグメント別売上高の前年比較は、次のとおりです。

セグメント区分	平成25年3月期 (千円)	平成26年3月期 (千円)	増減額 (千円)
劇場	3,703,546	468,829	3,234,717
不動産賃貸	167,092	11,554	155,538
老人ホーム	362,787	135,499	227,287
合計	4,233,426	615,883	3,617,542

又、劇場・有料入場者数の前年比較は次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
有料入場者数 (千人)	347	64	283

劇場売上高につきましては、公演回数の削減とそれに伴う有料入場者数が減少した影響により、前期比32億3千4百万円の減少となりました。

#### 売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、6億5千5百万円（前年同期は36億2千7百万円）となり、29億7千1百万円の減少となりました。その主な要因は、公演費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、全社を挙げて経費削減に努めました結果、2億8千9百万円（前年同期は3億4千9百万円）となり、6千万円の減少となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円（43.0%）減少し、当連結会計年度末には2億5千6百万円となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6百万円の減少（前年同期は1億3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失13億7千7百万円）を計上、固定資産売却損益36億6千5百万円を計上、仕入債務3億1千2百万円の減少（前年同期は1億9千8百万円の増加）したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億3千2百万円の増加（前年同期は4百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入50億9千6千万円（前年同期は1百万円）、定期預金の預け入れによる支出33億4千2百万円（前年同期はなし）によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千1百万円の減少（前年同期は1千1百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出39億6千3百万円（前年同期は短期借入金の純増加額1億円）、第三者割当増資による収入31億5千万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、重要な設備投資は行っていません。

また、当連結会計年度の重要な設備の除却及び売却等については、提出会社では、劇場事業を主な用途とする旧御園座会館建替えの為、当該旧御園座会館及び近隣の関連施設に係る土地・建物を売却し、老人ホーム事業では、当該老人ホーム事業を売却いたしました。

この結果、固定資産売却益3,666,923千円、固定資産売却損1,167千円を計上しています。

当連結会計年度に行った主要な設備の除却及び売却は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却・売却 の別	時期	帳簿価額(千円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
本社ビル (名古屋市中区)	舞台美術製作場	売却	平成25年7月	-	100,000	2,218,134
ミソノピア (愛知県瀬戸市)	有料老人ホーム	売却	平成25年8月	769,030	100,545	869,576
本社ビル (名古屋市中区)	劇場 貸ビル 本社事務所	売却	平成25年10月	2,168,354	49,779 (4,569.17㎡)	2,218,134

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,243,000	49,243,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,243,000	49,243,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月11日 (注1)	26,743,000	49,243,000	1,671	2,121	1,671	1,987

(注1) 有償 第三者割当

発行価格 125円

資本組入額 62.5円



(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	2	207	2	-	5,227	5,448	-
所有株式数(単元)	-	2,698	179	30,094	3	-	16,189	49,163	80,000
所有株式数の割合(%)	-	5.47	0.36	61.11	0.00	-	33.03	100	-

(注) 自己株式40,214株は「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に214株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18-11	2,000	4.06
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2-8	1,600	3.25
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6-1	1,300	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,117	2.27
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1-1	1,086	2.21
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	840	1.71
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目6-2	805	1.63
岡崎信用金庫	岡崎市菅生町字元菅41番地	800	1.62
医療法人輝山会	長野県飯田市毛賀1707番地	800	1.62
大日産業株式会社	名古屋市中区枇杷島4丁目3-5	800	1.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	800	1.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	800	1.62
株式会社宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	800	1.62
計	-	13,548	27.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,123,000	49,123	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	49,243,000		
総株主の議決権		49,123	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	40,000		40,000	0.08
計		40,000		40,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,693	404,903
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	40,214	-	40,214	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の基本方針に変更はありませんが、期末配当につきましては、無配とさせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	850	700	300	158	320
最低(円)	565	162	160	39	136

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	320	298	278	270	265	259
最低(円)	202	270	201	250	245	237

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	長谷川 栄 胤	昭和41年1月31日生	平成3.5 当社入社 5.3 みその事業株式会社取締役 7.7 当社営業部劇場企画担当部長 8.6 当社取締役劇場企画担当部長 10.6 当社常務取締役 12.4 当社代表取締役専務 14.4 当社代表取締役社長(現任) 15.3 みその事業株式会社代表取締役社長(現任) 15.4 ミソノピア株式会社代表取締役社長 22.12 当社代表取締役社長兼営業本部長 25.12 当社代表取締役社長兼管理本部長(現任)	(注)3	478
取締役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	平成11.5 松竹株式会社取締役演劇製作部門担当 15.5 松竹株式会社常務取締役 16.11 松竹株式会社専務取締役 18.5 松竹株式会社演劇本部長(現任) 23.6 当社取締役(現任) 26.5 松竹株式会社取締役副社長(現任)	(注)3	
取締役	営業本部長	宮 崎 敏 明	昭和46年3月13日生	平成5.4 当社入社 平成18.4 当社営業部営業一課長 20.7 当社営業部営業一課・二課担当副部長 21.4 当社営業部営業一課担当部長 21.6 当社取締役営業統括部長 22.12 当社取締役総務人事部長 25.12 当社取締役兼営業本部長(現任)	(注)3	1
監査役		北 野 一 郎	昭和42年2月12日生	平成4.10 公認会計士2次試験合格 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 8.3 公認会計士3次試験合格 12.7 同監査法人退所 公認会計士北野一郎事務所開設 現在に至る 23.6 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		安 藤 重 良	昭和18年4月18日生	昭和58.11 株式会社安藤七宝店代表取締役社長(現任) 平成15.6 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小 林 一 光	昭和13年2月16日生	平成21.5 金印株式会社 代表取締役会長(現任) 22.11 金印物産株式会社・金印わさび株式会社 取締役会長(現任) 24.6 当社監査役(現任)	(注)5	
計						482

- (注) 1 取締役 安孫子正氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 北野一郎、安藤重良、小林一光の各氏は、社外監査役であります。  
3 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 企業統治の体制の概要

当社及びグループ会社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることでもあります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、当社が定めた「コンプライアンス・ガイドライン」を忠実に守り、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役3名にて構成し、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる体制をとっております。また、毎月一回開催される取締役と各部門（連結子会社を含む）の業務執行責任者との会議では、目標の展開、業務執行状況の確認・課題への対応をお互いに確認しあうことにより、各自責任ある判断が迅速にできる体制の徹底を図っております。

さらに、月一度の月次報告では、各部門が作成した資料をもとに業務の妥当性について第三者の立場から検討を重ねております。取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

#### ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表につきましては、25ページをご参照下さい。

### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しておりますので、その内容をご報告します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。

1. 当社及びグループ会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規程を定め、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに社内規程に従い保管します。
3. 損失の危険の管理等に関し、リスク管理規程等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確保します。  
また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はいたしません。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨みます。
4. 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規程等の社内規程を遵守します。また、当社並びにグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体のガバナンス体制の構築を図ります。
5. 監査役会の職務を補助する者は設置しません。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮します。
6. 取締役及び使用人が行う監査役会に対する報告は、法定事項の他、次の事項とします。
  - a. 当社及びグループ各社の業務・財務に重大な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
  - b. 当社及びグループ各社の役職員が法令又は定款に違反する行為をし、又は、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨及びその内容
  - c. 当社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定事項
  - d. 当社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項
  - e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

## 2 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、室長1名を含め2名が業務に従事し、内部監査室には、外部より実務経験を積んだ者が着任しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、また、内部統制部門とも随時情報伝達と意見交換を行うなど連携して内部統制の推進及び維持に努めております。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査し、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め、職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

## 3 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査について、東陽監査法人より会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

田中 登志男

鎌田 修誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

## 4 社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役3名のうち1名が社外取締役であります。社外取締役は当社の大株主の取締役を兼務しております。独立した立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言又は監督機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役3名全員が社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

## 5 役員報酬の内容及び決定方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	17,300	17,300				2名
社外役員	1,800	1,800				4名

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

6 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

10 株式の保有状況

イ 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額 40,674千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	10,378	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	1,366	営業上の取引関係維持強化をはかる。

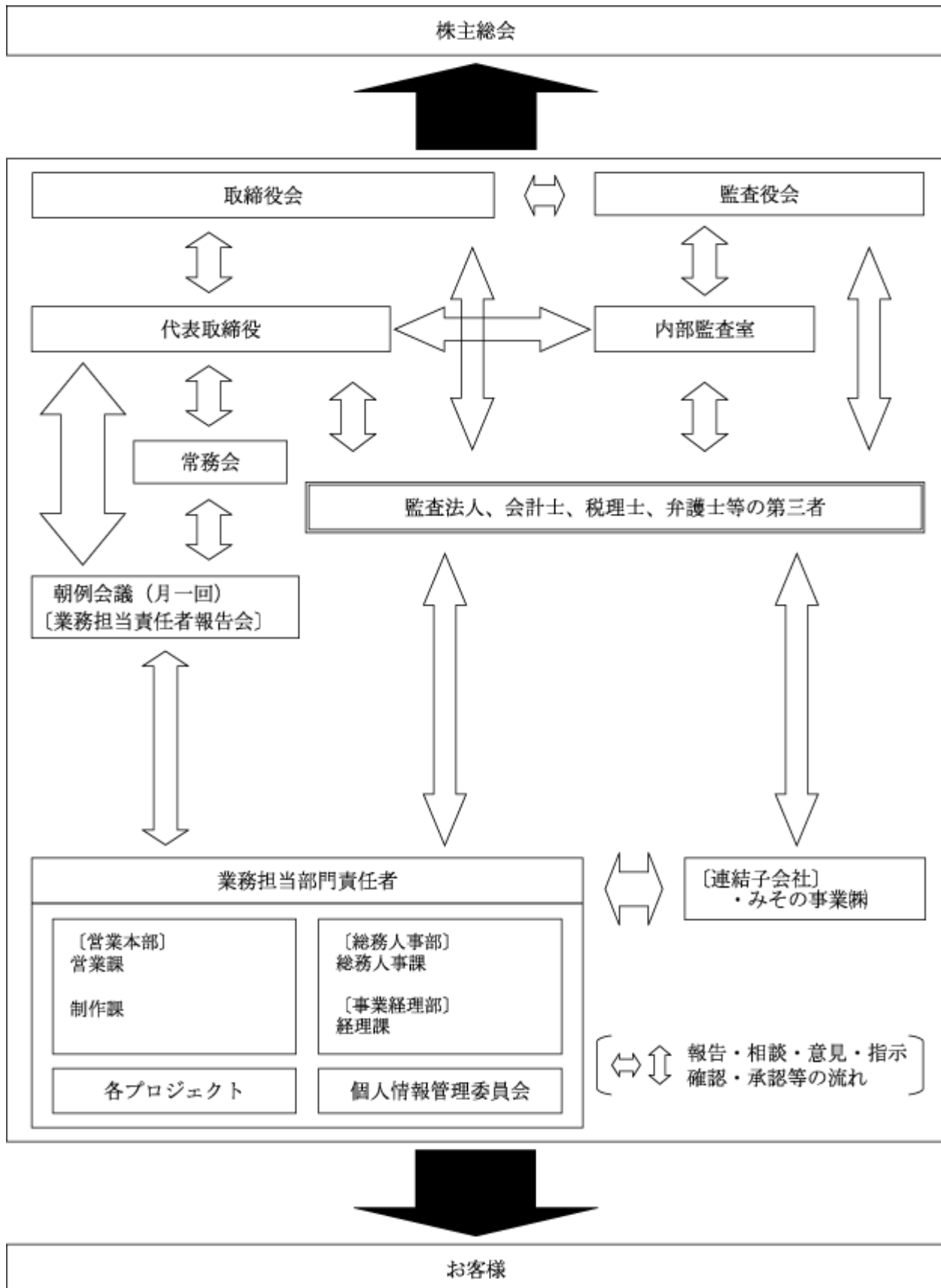
(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	10,546	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	1,732	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,014	3,599,739
売掛金	181,059	32,550
商品	644	-
貯蔵品	1,066	685
繰延税金資産	2,290	-
その他	66,441	70,962
貸倒引当金	39,229	2,942
流動資産合計	663,287	3,700,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,654,998	7,749
減価償却累計額	5,537,174	7,071
建物及び構築物（純額）	3,117,823	677
機械装置及び運搬具	406,745	-
減価償却累計額	399,534	-
機械装置及び運搬具（純額）	7,211	-
土地	250,325	1,129
リース資産	52,187	15,638
減価償却累計額	35,427	10,701
リース資産（純額）	16,760	4,936
その他	318,494	-
減価償却累計額	306,855	-
その他（純額）	11,639	-
有形固定資産合計	3,403,759	6,743
無形固定資産	4,320	122
投資その他の資産		
投資有価証券	42,783	40,674
長期未収入金	-	1,000,000
その他	29,747	7,604
投資その他の資産合計	72,531	1,048,278
固定資産合計	3,480,611	1,055,145
資産合計	4,143,898	4,756,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,706	96,529
短期借入金	3,963,900	-
リース債務	8,600	3,502
未払金	228,351	-
未払法人税等	9,119	57,385
賞与引当金	5,033	-
事業再編損失引当金	409,409	-
その他	303,216	19,807
流動負債合計	5,339,336	177,224
固定負債		
リース債務	10,081	2,081
繰延税金負債	2,338	321,640
退職給付に係る負債	-	21,843

退職給付引当金	29,622	-
長期未払金	8,944	-
長期預り保証金	357,658	-
固定負債合計	408,645	345,565
負債合計	5,747,982	522,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	2,121,437
資本剰余金	315,684	1,987,121
利益剰余金	2,456,002	151,121
自己株式	34,060	34,465
株主資本合計	1,724,378	4,225,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,717	8,135
その他の包括利益累計額合計	7,717	8,135
少数株主持分	112,577	-
純資産合計	1,604,083	4,233,350
負債純資産合計	4,143,898	4,756,140

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	4,233,426	615,883
売上原価	3,627,696	655,886
売上総利益又は売上総損失( )	605,729	40,003
販売費及び一般管理費	1 349,468	1 289,287
営業利益又は営業損失( )	256,261	329,291
営業外収益		
受取利息	19	360
受取配当金	807	1,038
負ののれん発生益	428	-
保険返戻金	-	19,678
賞与引当金戻入益	8,967	-
受取補償金	33,394	-
その他	9,480	4,864
営業外収益合計	53,097	25,941
営業外費用		
支払利息	99,318	9,058
社債保証料	414	-
株式交付費	-	191,890
その他	3,026	344
営業外費用合計	102,759	201,294
経常利益又は経常損失( )	206,598	504,643
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 3,666,923
遺贈金収入	22,311	2,052
債務免除益	24,008	3,917
その他	14	61,166
特別利益合計	46,334	3,734,059
特別損失		
固定資産売却損	3 50	3 1,167
減損損失	978,181	-
事業再編損失引当金繰入額	409,409	-
立退料	140,730	46,658
事業再生関連費用	4 43,193	4 180,080
その他	58,479	20,164
特別損失合計	1,630,044	248,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,377,111	2,981,345
法人税、住民税及び事業税	9,232	48,075
法人税等調整額	1,383	321,477
法人税等合計	10,615	369,552
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,387,727	2,611,792
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,012	4,075
当期純利益又は当期純損失( )	1,381,714	2,607,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,387,727	2,611,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,219	418
その他の包括利益合計	3,219	418
包括利益	1,384,507	2,612,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,494	2,608,135
少数株主に係る包括利益	6,012	4,075

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	315,684	1,074,287	33,896	342,500
当期変動額					
当期純損失( )			1,381,714		1,381,714
自己株式の取得				163	163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,381,714	163	1,381,878
当期末残高	450,000	315,684	2,456,002	34,060	1,724,378

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,497	4,497	119,118	218,884
当期変動額				
当期純損失( )				1,381,714
自己株式の取得				163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,219	3,219	6,540	3,321
当期変動額合計	3,219	3,219	6,540	1,385,199
当期末残高	7,717	7,717	112,577	1,604,083



当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	315,684	2,456,002	34,060	1,724,378
当期変動額					
新株の発行	1,671,437	1,671,437			3,342,875
当期純利益			2,607,716		2,607,716
連結除外による 減少高			593		593
自己株式の取得				404	404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,671,437	1,671,437	2,607,123	404	5,949,593
当期末残高	2,121,437	1,987,121	151,121	34,465	4,225,215

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,717	7,717	112,577	1,604,083
当期変動額				
新株の発行				3,342,875
当期純利益				2,607,716
連結除外による 減少高				593
自己株式の取得				404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	418	418	112,577	112,159
当期変動額合計	418	418	112,577	5,837,434
当期末残高	8,135	8,135	-	4,233,350

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,377,111	2,981,345
減価償却費	179,077	80,393
負ののれん発生益	428	-
減損損失	978,181	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	135	36,286
賞与引当金の増減額( は減少)	2,957	1,183
事業再編損失引当金の増減額( は減少)	409,409	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	82,649	20,696
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	21,843
受取利息及び受取配当金	827	1,398
支払利息	99,318	9,058
固定資産除売却損益( は益)	50	3,665,150
売上債権の増減額( は増加)	21,543	88,250
たな卸資産の増減額( は増加)	6,638	14
未収入金の増減額( は増加)	11,053	14,018
仕入債務の増減額( は減少)	198,246	312,037
未払消費税等の増減額( は減少)	16,601	57,556
債務免除益	24,008	3,917
株式交付費	-	191,890
その他	163,295	379,289
小計	203,512	1,090,699
利息及び配当金の受取額	827	1,398
利息の支払額	98,335	4,746
リース契約解除に伴う支払額	-	4,439
法人税等の支払額	2,544	7,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,459	1,106,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	-	3,342,875
有形固定資産の取得による支出	1,330	-
有形固定資産の売却による収入	1,042	5,096,995
無形固定資産の取得による支出	1,373	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 4,540
保険積立金の解約による収入	10,877	23,734
その他	4,986	49,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,230	1,732,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	3,963,900
第三者割当増資による収入	-	3,150,984
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	458	-
その他	11,416	8,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,875	821,098
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	95,815	194,149
現金及び現金同等物の期首残高	355,199	451,014
現金及び現金同等物の期末残高	1 451,014	1 256,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 0社

当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少2社で、その内訳は次の通りであります。

(株式譲渡により連結除外した会社)

第2四半期連結会計期間・・・1社

ミソノピア株式会社

(清算決議により連結除外した会社)

第4四半期連結会計期間・・・1社

みその事業株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であります。従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3ヶ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、平成26年5月15日開催の当社の取締役会において、みその事業株式会社を清算のため解散することを決議しましたことにより、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法

それ以外については定率法

主な耐用年数

建物及び構築物は31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社グループは従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を21,843千円計上しております。また、その他の包括利益累計額及び1株あたり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「立退料」及び「事業再生関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えた為、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた242,403千円は、「立退料」140,730千円、「事業再生関連費用」43,193千円、「その他」58,479千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,321,578千円	- 千円
土地	149,779千円	- 千円
計	2,471,358千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,963,900千円	- 千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	42,710千円	24,546千円
給与手当	33,898千円	13,965千円
退職給付費用	10,578千円	1,147千円
公租公課	98,287千円	76,334千円
支払手数料	64,236千円	39,367千円
減価償却費	7,100千円	69,475千円
貸倒引当金繰入額	23,152千円	6,465千円

## 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	3,666,923千円

## 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	1,167千円
その他(工具・器具及び備品)	50千円	- 千円
計	50千円	1,167千円

## 4 事業再生関連費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業再生関連費用の内容は、事業再生ADR手続において経済産業省の認定を受けた公正・中立な第三者機関への支払費用11,025千円、事業計画策定及び事業計画書の作成に関するアドバイザー費用等32,168千円です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業再生関連費用の内容は、事業再生ADR手続において経済産業省の認定を受けた公正・中立な第三者機関への支払費用10,000千円、事業計画書に基づいた経営計画の実行に関する支払手数料・アドバイザー費用等170,080千円です。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,463千円	533千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	3,463千円	533千円
税効果額	243千円	114千円
その他有価証券評価差額金	3,219千円	418千円
その他の包括利益合計	3,219千円	418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,252	1,269	-	38,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,269株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000	26,743,000		49,243,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年9月11日を払込期日とする第三者割当増資による増加26,743,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	38,521	1,693		40,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,693株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	451,014千円	3,599,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	3,342,875千円
現金及び現金同等物	451,014千円	256,864千円

2 株式の売却により連結除外した連結子会社の資産及び負債の主な内訳ならびに当該株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	174,992千円
固定資産	892,251千円
流動負債	218,122千円
固定負債	310,866千円
事業再編損失引当金	441,760千円
事業再編損失引当金戻入額	15,286千円
株式の売却価額	111,780千円
同社現金及び現金同等物	107,239千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,540千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金については支払金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社グループの社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規定に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することもあります

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,014	451,014	-
(2) 売掛金	181,059	181,059	-
(3) 投資有価証券	12,644	12,643	1
資産計	644,718	644,717	1
(1) 買掛金	411,706	411,706	-
(2) 短期借入金	3,963,900	3,963,900	-
(3) 未払金	228,351	228,351	-
負債計	4,603,957	4,603,957	-

(注) 1 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,599,739	3,599,739	-
(2) 売掛金	32,550	32,550	-
(3) 投資有価証券	12,278	12,278	-
(4) 長期未収入金	1,000,000	999,750	250
資産計	4,644,567	4,644,317	250
(1) 買掛金	96,529	96,529	-
(2) 未払法人税等	57,385	57,385	-
負債計	153,914	153,914	-

(注) 1 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券



これらの時価について、主に市場価格によっております。

(4) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、リスクフリーレートにより割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	30,138	28,396

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について、1,742千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	451,014	-	-	-
売掛金	181,059	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	900	-	-
合 計	632,073	900	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,599,739	-	-	-
売掛金	32,550	-	-	-
長期未収入金	-	1,000,000	-	-
合 計	3,632,290	1,000,000	-	-

(注) 4 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,963,900	-	-	-	-	-
リース債務	8,600	6,038	3,612	426	-	-
合 計	3,972,500	6,038	3,612	426	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,502	1,654	426	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対象 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対象 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	900	898	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	900	898	1
合計		900	898	1

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対象 表計上額を超えるもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	11,744	3,784	7,960
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,744	3,784	7,960
時価が連結貸借対象 表計上額を超えないもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,744	3,784	7,960

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対象 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対象 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対象 表計上額を超えるもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	12,278	3,784	8,494
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,278	3,784	8,494
時価が連結貸借対象 表計上額を超えないもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,278	3,784	8,494

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

3 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,742千円(その他有価証券の株式1,742千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。また連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に関しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務等に関する事項

イ.退職給付債務 29,622千円

ロ.退職給付引当金 29,622千円

(注)当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	10,578千円
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	6,562千円
ハ. 退職給付費用	17,140千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。また連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に関しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,622千円
退職給付費用	1,147千円
退職給付の支払額	8,926千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	21,843千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円

非積立型制度の退職給付債務	21,843千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,843千円

退職給付に係る負債	21,843千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,843千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,147千円
----------------	---------

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は808千円でありました。

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	582千円	4,728千円
未払事業所税	2,083千円	1,171千円
賞与引当金	2,040千円	- 千円
貸倒引当金	14,860千円	1,045千円
退職給付引当金	10,968千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	7,756千円
役員退職慰労金	3,429千円	- 千円
投資有価証券評価損	31,022千円	31,022千円
会員権評価損	6,915千円	6,391千円
固定資産減損損失	370,535千円	- 千円
事業再編損失引当金	156,270千円	- 千円
未払テナント退去金	41,073千円	- 千円
繰越欠損金	754,259千円	650,233千円
その他	249千円	- 千円
繰越税金資産小計	1,394,290千円	702,349千円
評価性引当額	1,392,000千円	702,349千円
繰延税金資産合計	2,290千円	- 千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	2,095千円	- 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	- 千円	321,281千円
その他有価証券評価差額金	243千円	358千円
繰延税金負債合計	2,338千円	321,640千円
繰延税金負債の純額	48千円	321,640千円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。	0.0%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額の減少		23.2%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.7%
その他		1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.4%

#### 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

## 事業分離

### 1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

のぞみ株式会社

(2) 分離した事業の内容

老人ホーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の経営資源を劇場事業に集中させ、株式会社御園座単独による劇場事業のみを運営する体制に移行するため、老人ホーム事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年8月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社御園座を分割会社とし、当社子会社であるミソノピア株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、当該承継会社の発行済株式の全てをのぞみ株式会社へ譲渡しました。

### 2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 426,475千円

上記金額については、事業再編損失引当金繰入額441,760千円を計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 174,992千円

固定資産 892,251千円

資産合計 1,067,243千円

流動負債 218,122千円

固定負債 310,866千円

負債合計 528,988千円

### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

老人ホーム

### 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 116,721千円

営業損失( ) 1,438千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、主に名古屋中心地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有していましたが、当連結会計年度末に不動産賃貸業を終了いたしました。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,007,339	42,434	964,905	2,441,400

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(42,434千円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、平成25年5月1日に締結した売買契約における売却金額によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場」、「不動産賃貸」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

劇場.....演劇演芸の興行

不動産賃貸...貸事務所・貸ホール・駐車場

老人ホーム.....有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,703,546	167,092	362,787	4,233,426	-	4,233,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,328	5,832	-	12,160	12,160	-
計	3,709,874	172,925	362,787	4,245,587	12,160	4,233,426
セグメント利益又は損失( )	517,971	65,847	7,212	444,910	188,649	256,261
セグメント資産	1,684,141	971,667	1,133,673	3,789,482	354,416	4,143,898
その他の項目						
減価償却費	83,798	47,093	35,347	166,239	12,837	179,077
減損損失	926,471	324	-	926,795	51,385	978,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	2,712	2,712	-	2,712

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失( )の調整額 188,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額354,416千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 353,185千円、全社資産707,601千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却費の調整額12,837千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)減損損失の調整額51,385千円は、全社資産に係る減損損失であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 老人ホームにおけるセグメント資産については、事業再編に伴う損失に備えるため、409,409千円の事業再編損失引当金を計上しております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,829	11,554	135,499	615,883	-	615,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	250	-	396	396	-
計	468,975	11,804	135,499	616,279	396	615,883
セグメント損失( )	63,641	54,830	1,526	119,999	209,291	329,291
セグメント資産	56,878	-	-	56,878	4,699,262	4,756,140
その他の項目						
減価償却費	34	20,050	10,918	31,003	49,390	80,393
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 209,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,699,262千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 32,686千円、全社資産4,731,949千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額49,390千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

前連結会計年度の末日に比べ、「老人ホーム」を構成していたミソノピア株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「老人ホーム」のセグメント資産が1,133,673千円減少しております。また、当保有不動産(御園座会館)を売却したことに伴い、「劇場」のセグメント資産が1,627,263千円、「不動産賃貸」のセグメント資産が971,667千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	76円42銭	86円04銭
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	61円51銭	72円09銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,381,714	2,607,716
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,381,714	2,607,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,462	36,175

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,604,083	4,233,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,577	-
(うち少数株主持分)	(112,577)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,716,661	4,233,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,462	49,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,963,900	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,600	3,502	4.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,081	2,081	3.30	平成27年4月4日～ 平成28年6月4日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,982,582	5,583	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,654	426	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	100,191	190,587	417,710	615,883
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	309,437	631,879	2,925,196	2,981,345
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	313,908	634,628	2,806,097	2,607,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.98	25.38	86.97	72.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.98	11.40	112.34	14.88

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,725	3,599,739
売掛金	175,209	32,550
貯蔵品	742	685
前渡金	19,696	19,038
前払費用	5,360	766
未収入金	38,707	8,366
その他	-	30,651
貸倒引当金	39,229	2,942
流動資産合計	485,212	3,688,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,101,774	1 677
構築物	10,689	-
機械及び装置	7,211	-
工具器具・備品	8,665	-
土地	1 250,325	1 1,129
リース資産	16,760	4,936
有形固定資産合計	3,395,427	6,743
無形固定資産		
借地権	1,129	-
ソフトウェア	135	16
施設利用権	40	33
電話加入権	1,450	72
無形固定資産合計	2,755	122
投資その他の資産		
投資有価証券	41,883	40,674
関係会社株式	27,500	24,000
長期前払費用	214	-
長期未収入金	-	1,000,000
その他	29,533	7,603
投資その他の資産合計	99,131	1,072,278
固定資産合計	3,497,314	1,079,145
資産合計	3,982,527	4,768,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	408,440	96,529
短期借入金	1, 2 4,000,300	1, 2 -
リース債務	8,600	3,502
未払金	228,351	-
未払費用	2 199,275	2 97,387
未払法人税等	4,048	57,385
未払消費税等	27,163	-
未払事業所税	5,503	3,300
前受金	1,683	-
預り金	57,704	10,816
事業再編損失引当金	364,996	-
流動負債合計	5,306,069	268,921

固定負債		
リース債務	10,081	2,081
繰延税金負債	2,338	321,640
退職給付引当金	20,696	21,843
長期預り保証金	357,838	-
固定負債合計	390,955	345,565
負債合計	5,697,024	614,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	2,121,437
資本剰余金		
資本準備金	315,661	1,987,099
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	1,987,121
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,860	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	3 583,482
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	2,920,198	974,696
利益剰余金合計	2,453,838	71,285
自己株式	34,060	34,465
株主資本合計	1,722,214	4,145,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,717	8,135
評価・換算差額等合計	7,717	8,135
純資産合計	1,714,497	4,153,515
負債純資産合計	3,982,527	4,768,002

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 3,973,047	1 508,297
売上原価	1 3,408,139	1 561,612
売上総利益又は売上総損失( )	564,907	53,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,450	19,131
給料及び手当	33,898	13,965
退職給付費用	11,074	1,955
福利厚生費	14,477	5,421
旅費及び交通費	4,838	3,439
ビル管理費	1,854	3,331
修繕費	1,331	1,190
減価償却費	6,897	69,475
租税公課	98,865	87,567
水道光熱費	2,892	6,902
通信費	2,334	3,982
広告宣伝費	786	-
交際費	6,473	4,058
消耗品費	6,142	3,790
保険料	10,680	119
支払手数料	64,167	39,351
賃借料	1,246	3,979
貸倒引当金繰入額	23,152	6,465
雑費	5,687	5,093
販売費及び一般管理費合計	321,254	279,220
営業利益又は営業損失( )	243,653	332,535
営業外収益		
受取利息	9	360
受取配当金	807	1,038
保険返戻金	4,777	19,678
受取補償金	33,394	-
その他	4,651	3,695
営業外収益合計	43,641	24,772
営業外費用		
支払利息	1 99,907	1 9,337
社債利息	410	-
社債保証料	414	-
株式交付費	-	191,890
その他	2,026	342
営業外費用合計	102,759	201,571
経常利益又は経常損失( )	184,534	509,334
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,666,923
遺贈金収入	8,189	-
債務免除益	24,008	-
その他	14	-
特別利益合計	32,212	3,666,923
特別損失		
固定資産売却損	3 50	3 1,167
事業再編損失引当金繰入額	364,996	-
事業再生関連費用	4 43,193	4 180,080
減損損失	933,632	-
立退料	140,730	46,658



その他	58,479	37,525
特別損失合計	1,541,082	265,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,324,334	2,892,157
法人税、住民税及び事業税	3,703	47,847
法人税等調整額	315	319,186
法人税等合計	3,387	367,033
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,327,722	2,525,123

## 【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)				当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
	劇場支出 (千円)	貸ビル支出 (千円)	老人ホーム 支出 (千円)	計 (千円)	劇場支出 (千円)	貸ビル支出 (千円)	老人ホーム 支出 (千円)	計 (千円)
公演費	2,189,650	-	-	2,189,650	416,298	-	-	416,298
プログラム仕入	43,792	-	-	43,792	5,768	-	-	5,768
介護料	-	-	25,320	25,320	-	-	8,440	8,440
商品売上原価	136,638	-	-	136,638	18,015	-	-	18,015
その他仕入	70	657	-	727	1,270	-	-	1,270
給料手当	185,885	-	814	185,071	13,626	-	-	13,626
退職給付費用	5,673	-	392	6,065	-	-	-	-
福利厚生費	42,465	390	454	42,529	1,941	-	-	1,941
旅費交通費	11,992	-	534	12,526	1,201	-	-	1,201
ビル管理費	55,477	59,992	4,273	119,743	4,014	6,149	2,508	12,671
修繕費	7,805	4,272	80	12,157	2,936	897	-	3,833
減価償却費	75,497	47,829	31,147	154,473	-	-	10,468	10,468
公租公課	410	-	-	410	49	-	-	49
水道光熱費	51,846	56,857	3	108,708	8,675	4,539	1,068	14,282
通信費	28,330	670	820	29,820	7,948	256	177	8,383
広告宣伝費	103,720	3	-	103,724	22,476	24	-	22,500
交際費	4,207	-	-	4,207	811	-	-	811
消耗品費	6,265	810	99	7,174	2,434	49	-	2,483
支払手数料	131,833	1,665	-	133,498	17,053	250	-	17,303
保険料	49	-	111	160	-	-	-	-
賃借料	45,491	34,234	2,925	82,651	1,297	-	-	1,297
雑費	8,632	254	200	9,087	820	143	-	963
計	3,135,733	206,857	65,548	3,408,139	526,640	12,308	22,663	561,612

(注) 商品売上原価内訳表

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
期首商品棚卸高	2,080	-
当期仕入高	134,557	18,015
計	136,638	18,015
期末商品棚卸高	-	-
当期商品売上原価	136,638	18,015

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	450,000	315,661	22	315,684	112,500	4,378	350,000
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失( )							
固定資産圧縮 積立金の取崩						517	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						517	
当期末残高	450,000	315,661	22	315,684	112,500	3,860	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,592,994	1,126,115	33,896	394,328	4,497	4,497	389,831
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失( )	1,327,722	1,327,722		1,327,722			1,327,722
固定資産圧縮 積立金の取崩	517						
自己株式の取得			163	163			163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,219	3,219	3,219
当期変動額合計	1,327,204	1,327,722	163	1,327,885	3,219	3,219	1,324,666
当期末残高	2,920,198	2,453,838	34,060	1,722,214	7,717	7,717	1,714,497

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	450,000	315,661	22	315,684	112,500	3,860	-	350,000
当期変動額								
新株の発行	1,671,437	1,671,437		1,671,437				
当期純利益								
固定資産圧縮 積立金の取崩						3,860		
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立							583,482	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,671,437	1,671,437	-	1,671,437	-	3,860	583,482	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	583,482	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,920,198	2,453,838	34,060	1,722,214	7,717	7,717	1,714,497
当期変動額							
新株の発行				3,342,875			3,342,875
当期純利益	2,525,123	2,525,123		2,525,123			2,525,123
固定資産圧縮 積立金の取崩	3,860	-		-			-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立	583,482	-		-			-
自己株式の取得			404	404			404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					418	418	418
当期変動額合計	1,945,502	2,525,123	404	5,867,594	418	418	5,868,012
当期末残高	974,696	71,285	34,465	4,145,379	8,135	8,135	4,153,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)・・・・・・・・定額法

それ以外・・・・・・・・定率法

主な耐用年数

建物は31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,321,578千円	千円
土地	149,779千円	千円
計	2,471,358千円	千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,800,300千円	千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	千円
未払費用	123,511千円	8,324千円

3 固定資産圧縮特別勘定積立金

租税特別措置法第65条の8第1項の特定資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の課税の特例の適用を受けるため、当事業年度に、固定資産圧縮特別勘定積立金を計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,829千円	9,134千円
仕入高	115,767千円	13,372千円
営業取引以外の取引高	3,844千円	587千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	3,666,923千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	1,167千円
その他(工具・器具及び備品)	50千円	- 千円
計	50千円	1,167千円

#### 4 事業再生関連費用

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業再生関連費用の内容は、事業再生ADR手続において経済産業省の認定を受けた公正・中立な第三者機関への支払費用11,025千円、事業計画策定及び事業計画書の作成に関するアドバイザー費用等32,168千円でありま  
す。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業再生関連費用の内容は、事業再生ADR手続において経済産業省の認定を受けた公正・中立な第三者機関への支払費用10,000千円、事業計画書に基づいた経営計画の実行に関する支払手数料・アドバイザー費用等170,080千円であります。

#### (有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	582千円	4,728千円
未払事業所税	2,083千円	1,171千円
貸倒引当金	14,860千円	1,045千円
退職給付引当金	7,349千円	7,756千円
投資有価証券評価損	31,022千円	31,022千円
会員権評価損	6,915千円	6,391千円
固定資産減損損失	353,659千円	- 千円
事業再編損失引当金	138,260千円	- 千円
未払テナント退去金	41,073千円	- 千円
繰越欠損金	742,271千円	650,233千円
その他	- 千円	- 千円
繰越税金資産小計	1,338,078千円	702,349千円
評価性引当額	1,339,078千円	702,349千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	2,095千円	- 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	- 千円	321,281千円
その他有価証券評価差額金	243千円	358千円
繰延税金負債合計	2,338千円	321,640千円
繰延税金負債の純額	2,338千円	321,640千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。	0.0%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額の減少		22.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.7%
その他		2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.7%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるみその事業株式会社を解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

みその事業株式会社は、当社の劇場内の興行専用機器のリースを行っておりましたが、平成25年3月末において当社の劇場での興行が一時休止となり、御園座会館の土地・建物の売却が平成25年10月31日に完了した為、今後収益が見込めないと判断し、清算することといたしました。

(2) 当該子会社の概要

名称 みその事業株式会社

事業内容 リース業

持分比率 100%

(3) 解散の時期

平成26年5月15日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議  
必要な手続が完了次第、清算結了となる予定です。

(4) 当該子会社の状況

負債総額 736千円(平成26年3月31日現在)

(5) 当該解散による影響額

当該子会社の解散により、平成27年3月期の個別業績において、79,835千円の清算益が発生する見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	3,101,774	-	3,031,208	69,888	677	7,071
	構築物	10,689	-	10,152	537	-	-
	機械及び装置	7,211	-	6,233	977	-	-
	工具、器具及び備品	8,665	-	7,238	1,427	-	-
	土地	250,325	-	249,196	-	1,129	-
	リース資産	16,760	-	4,812	7,011	4,936	10,701
	計	3,395,427	-	3,308,841	79,842	6,743	17,773
無形 固定 資産	施設利用権	40	-	-	7	33	117
	電話加入権	1,450	-	1,377	-	72	-
	借地権	1,129	-	1,129	-	-	-
	ソフトウェア	135	-	49	69	16	233
	計	2,755	-	2,556	76	122	351

- (注) 1 建物の当期減少は、旧御園座会館及び近隣の関連施設である舞台美術製作場の売却によるもの2,262,178千円、老人ホーム事業の売却によるもの769,030千円であります。
- 2 土地の当期減少は、旧御園座会館及び近隣の関連施設である舞台美術製作場の売却によるもの148,650千円、老人ホーム事業の売却によるもの100,545千円であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,229	-	36,286	2,942
退職給付引当金	20,696	1,147	-	21,843
事業再編損失引当金	364,996	-	364,996	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	法令に別段の定めのある場合のほかは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載
株主に対する特典	<p>基準日 平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主</p> <p>内容 平成26年10月「錦秋名古屋顔見世」公演の劇場招待券もしくは割引券</p> <p>発行基準 3,000株以上：招待券1枚 1,000株以上2,999株まで：20%割引券1枚 (4名まで使用可能)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第123期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日東海財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第124期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日東海財務局長に提出

(第124期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日東海財務局長に提出

(第124期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日東海財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

#### (5)有価証券届出書の訂正報告書

平成25年4月26日東海財務局長に提出

平成25年5月15日東海財務局長に提出

平成25年5月28日東海財務局長に提出

平成25年6月4日東海財務局長に提出

平成25年7月1日東海財務局長に提出

平成25年7月10日東海財務局長に提出

平成25年8月2日東海財務局長に提出

平成25年8月14日東海財務局長に提出

いずれも平成25年3月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社御園座  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      田   中   登 志 男      印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      鎌   田   修   誠      印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社御園座が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社御園座  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。